

知多建設事務所管内

緊急輸送道路網図(令和7年11月)



施設種類	施設区分
行政機関 道路管理者	1 県庁(災対本部)
	2 国土交通省(道路関係の事務所)
	3 国土交通省(港湾関係の事務所)
	4 国土交通省(河川関係の事務所)
	5 国土交通省(中部技術事務所)
	6 自衛隊(基地・駐屯地)
	7 区役所・市町村役場(災対本部)
	8 区役所(支所)・市町村役場(支所)
	9 県総合庁舎(県方面本部)
	10 県建設事務所・支所
	11 県港務所
指定地方 行政機関	12 浄水場・給水センター・水道事務所
	13 保健所
	14 名古屋土木事務所
	15 警察署
	16 消防本部・消防署
	17 名古屋港管理組合
	18 有料道路管理者
	19 浄化センター
	20 中部地方整備局
	21 その他の機関
指定(地方) 公共機関	22 独立行政法人・公益社団法人・一般社団法人等
	23 航空機用救助活動拠点候補地
	24 救急活動拠点候補地
	25 航空活動拠点
	26 災害拠点病院
	27 災害拠点(精神科)病院
	28 広域進出拠点
	29 進出拠点
	30 広域物資輸送拠点
	31 地域内輸送拠点
広域受援計画	32 製油所・油槽所
	33 海上輸送拠点
	34 大規模広域防災拠点
	35 広域防災活動拠点
	36 地域防災活動拠点
	37 広域防災活動拠点
	38 中核広域防災活動拠点
	39 航空広域防災活動拠点
	40 臨海広域防災活動拠点
	41 道の駅(防災機能)
地域防災計画 (輸送・交通)	42 道の駅(道路防災基地)
	43 発電所(主要なもの)
	44 浮体式防災基地
	45 ヘリコプターの離着陸場
	46 河川防災ステーション
	47 その他の緊急施設
	48 耐震岸壁
	49 耐震岸壁
	50 耐震岸壁
	51 耐震岸壁
その他	52 耐震岸壁
	53 耐震岸壁
	54 耐震岸壁
	55 耐震岸壁
	56 耐震岸壁
	57 耐震岸壁
	58 耐震岸壁
	59 耐震岸壁
	60 耐震岸壁
	61 耐震岸壁

凡 例
— 第一次緊急輸送道路(●●●● 計画路線)
— 第二次緊急輸送道路(●●●● 計画路線)
— 第三次緊急輸送道路
◇ ジャンクション
○ D インターチェンジ、スマートインターチェンジ
● 県庁
● 県事務所、県建設事務所・支所、港務所、名古屋土木事務所
● 県保健所
● 警察本部、警察署
● 消防団、消防本部、消防組合、消防署
● 市役所
● 町村役場、区役所、支所
■ 国土交通省
■ その他指定地方行政機関
■ 中日本高速道路株式会社、名古屋高速道路株式会社
▲ ライフライン管理者
▲ 鉄道管理者
▲ 報道機関
▲ その他指定地方公共機関
▲ 自衛隊
● 浄水場、給水センター、水道事務所、浄化センター
● 広域進出拠点、進出拠点(広域受援計画)
● 航空機用救助活動拠点候補地、救急活動拠点候補地(広域受援計画)
● 広域物資輸送拠点、地域内輸送拠点、海上輸送拠点(広域受援計画)
★ 地域防災計画における防災活動拠点(輸送・交通)
● 耐震強化岸壁
● 製油所・油槽所
● 災害拠点病院、赤十字血液センター
● 道の駅
● 発電所(主要なもの)
● 河川防災ステーション、浮体式防災基地
● ヘリコプターの離着陸場